

株式会社SDSホールディングス

2025年3月期第二四半期連結決算資料

東証スタンダード コード1711

2024年12月

INDEX

1. 2025年3月期第二四半期連結業績
2. 過去4期の業績推移
3. 2025年3月期第二四半期の会社別利益構成
4. 株式会社省電舎 業績推移
5. 株式会社イエローキャピタル・オーケストラ 業績推移
6. 2025年3月期、これまでの施策
7. 今後の展開についてクリーンエネルギーを最大限に活用する
 - ① クリーンエネルギーを最大限に活用する
 - ② 地方自治体・大規模施設へのソリューションを開始
 - ③ 省エネ・脱炭素情報メディアを開始
 - ④ 不動産業界におけるニッチソリューション
 - ⑤ 最適なグループ構成の構築に向けて

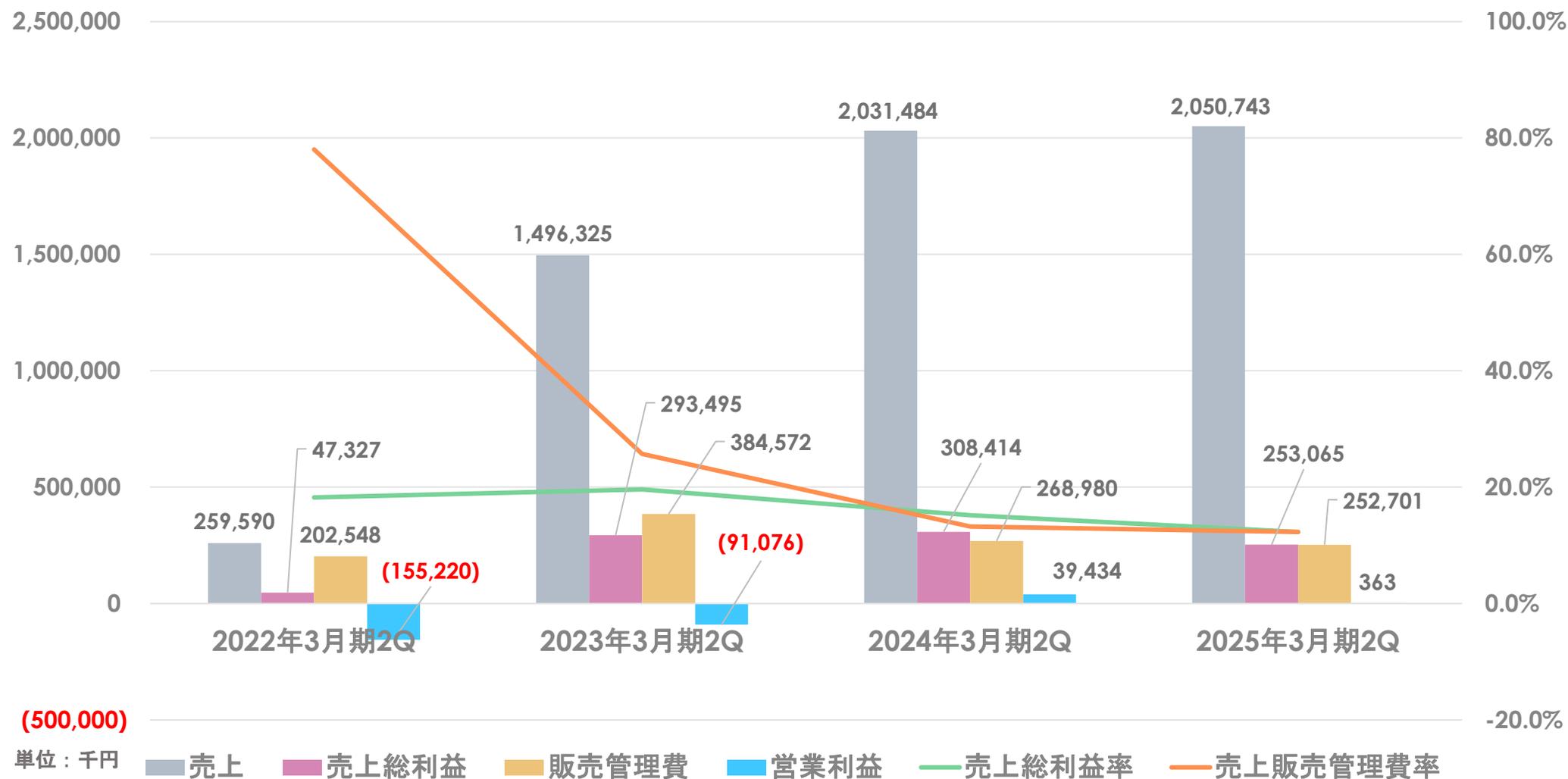
1. 2025年3月期第二四半期連結業績

単位：千円

	2025年3月期 通期予想	2025年3月期 第二四半期	売上比	予算比	対前比	2024年3月期 第二四半期	売上比
売上	3,998,000	2,050,743	100%	13.8%	0.9%	2,031,484	100%
売上総利益		253,065	12.3%	-4%	-17.9%	308,414	15.2%
販売管理費		252,701	12.3%	-7.4%	-6.1%	268,980	13.2%
営業利益	2,000	363	0.0%	黒字化	-99.1%	39,434	1.9%
EBITDA	143,000	23,574	1.1%	-23.5%	-61.3%	60,968	3.0%
経常利益	△107,000	△31,782	-1.5%	-	-	1,788	0.1%
親会社に帰属する 当期純利益	△115,000	△58,251	-2.8%	-	-	-3,021	-

※ 当社のEBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費と定義しております

2. 過去4期の業績推移



3. 2025年3月期第二四半期の会社別利益構成

SDSホールディングス

単位：千円

科目	2025/3 2Q	2024/3 2Q
販売管理費	112,062	101,867
株主優待実施等により10.0%コストが増加		

イエローキャピタル・オーケストラ

リノベーション再販事業

単位：千円

科目	2025/3 2Q	2024/3 2Q
売上	1,715,874	1,558,454
セグメント利益	92,115	66,934
低価格帯物件の効率的な仕入		

省電舎

省エネソリューション事業

単位：千円

科目	2025/3 2Q	2024/3 2Q
売上	334,869	473,029
セグメント利益	20,309	74,367
下期偏重型に戻り、2Qでは前期比減収に		

ONE EXE / SDSおひさま1号

太陽光発電関連事業

- ・ 自社保有の発電所による売電収入
- ・ セカンダリー発電所の売買
- ・ その他太陽光発電関連事業

→2025/3 第三四半期より業績に寄与

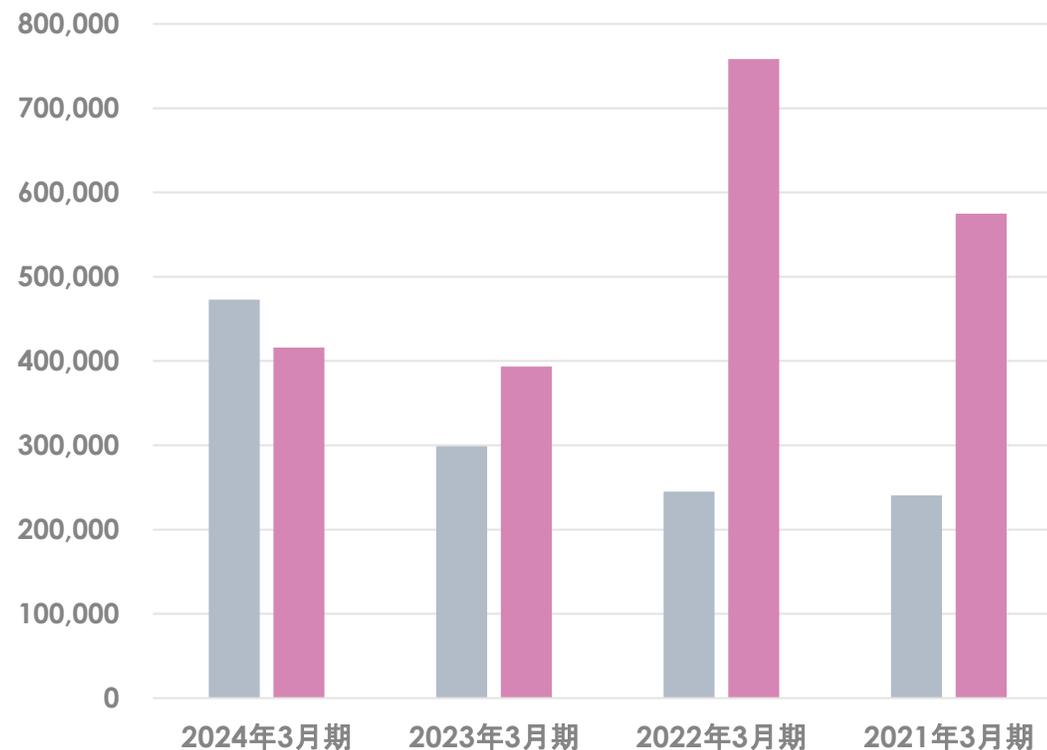
4. 株式会社省電舎 業績推移

省電舎 — 省エネソリューション事業 2025年3月期第二四半期業績

単位：千円

	2025年3月期 第二四半期	売上比	前期比	2024年3月期 第二四半期	売上比
売上	333,120	100%	△29.6%	472,939	100%
売上総利益	56,456	16.9%	△52.5%	118,916	25.1%
販売管理費	44,070	13.2%	△15.5%	52,140	11.0%
営業利益	12,385	3.7%	△81.5%	66,776	14.1%
経常利益	14,020	4.2%	△79.4%	67,989	14.4%
当期利益	13,346	4.0%	△78.9%	63,166	13.4%

過去4期の上半期と下半期における 売上高の比較



単位：千円

■ 1Q2Q ■ 3Q4Q

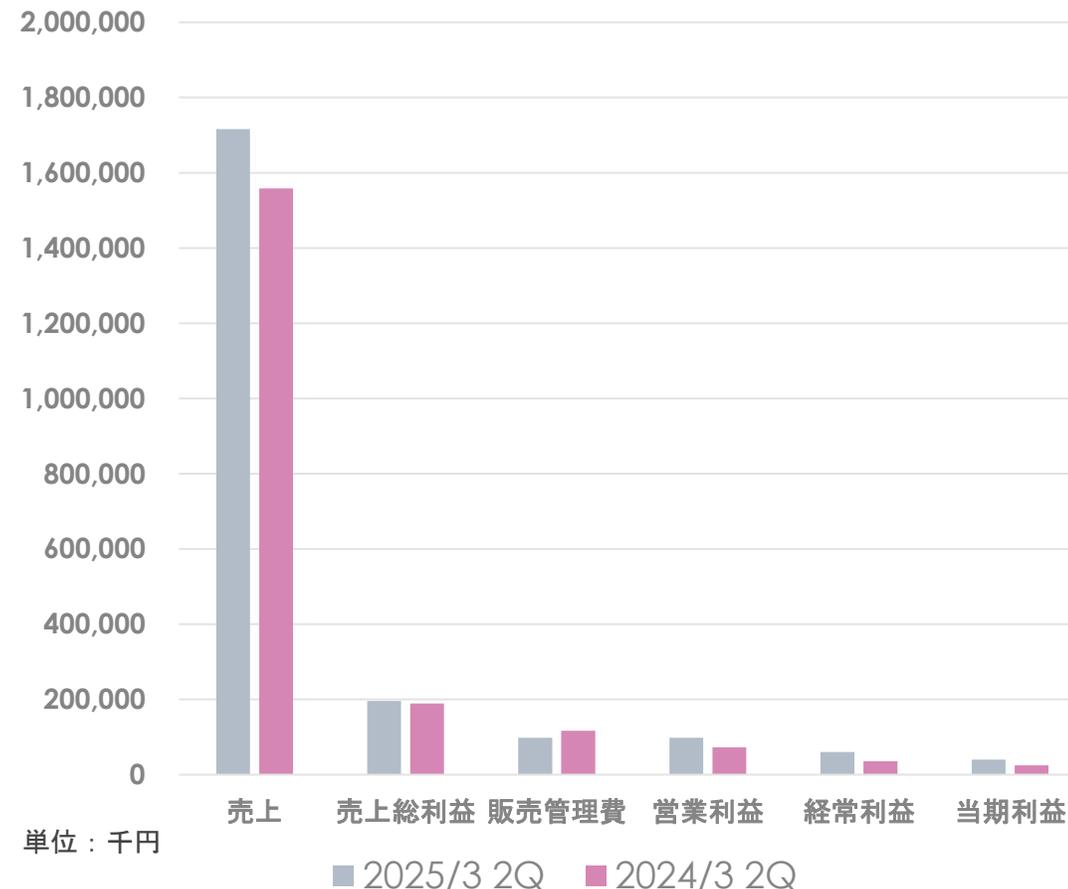
5. 株式会社イエローキャピタル・オーケストラ 業績推移

イエローキャピタル・オーケストラ社 2025年3月期第二四半期業績

単位：千円

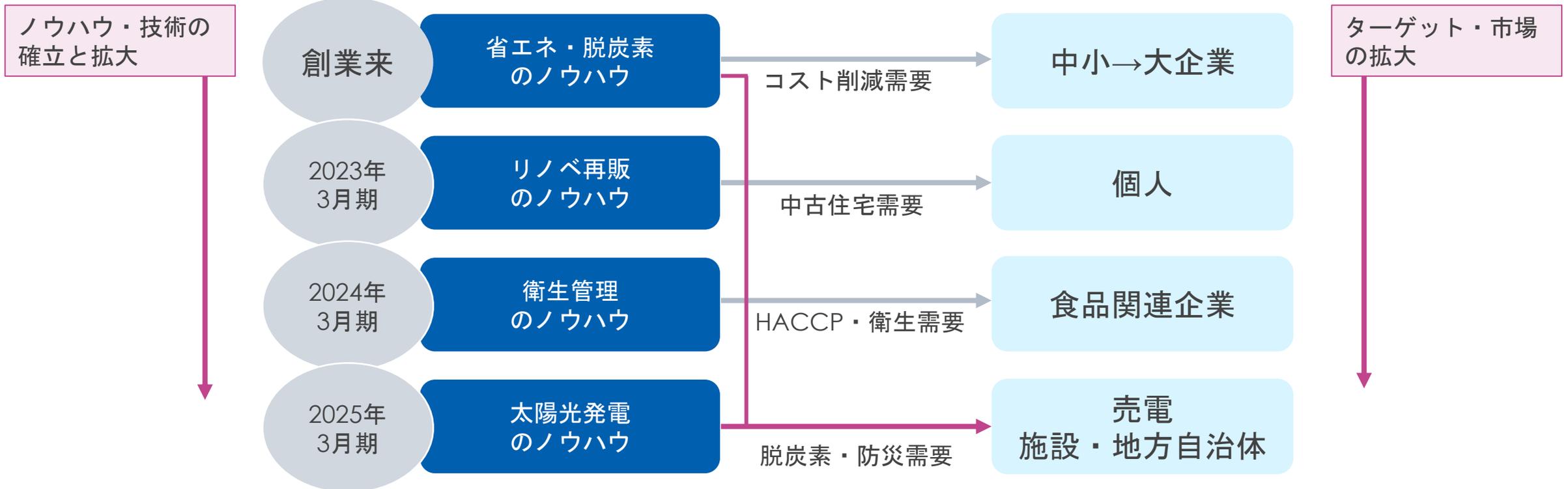
	2025年3月期 第二四半期	売上比	前期比	2024年3月期 第二四半期	売上比
売上	1,715,874	100%	10.1%	1,558,455	100%
売上総利益	196,185	11.4%	3.6%	189,408	12.2%
販売管理費	98,145	5.7%	△15.8%	116,550	7.5%
営業利益	98,040	5.7%	34.6%	72,859	4.7%
経常利益	60,532	3.5%	67.2%	36,205	2.3%
当期利益	39,929	2.3%	62.1%	24,625	1.6%

今期と前期の第二四半期業績の比較



6. 2025年3月期、これまでの施策

- 4月 太陽光発電所のセカンダリー案件の売却
投資・M&A事業を目的とした、株式会社HARUMI TRUSTを設立
- 7月 環境保護に関する情報サイト「脱炭素LABO」を開設
- 9月 メガソーラー太陽光発電設備（市原市小田部①太陽光発電所）を取得
- 10月 防災事業・地方振興事業の為の事業提携を発表
- 11月 HTソーラー株式会社（中国大手太陽光関連上場企業の日本法人）とパートナーシップ契約を締結



7-①. 今後の展開について ～ クリーンエネルギーを最大限に活用する

当社グループとして初めて、メガソーラー発電設備を保有し、売電事業を開始しました。
今後は、アフターFITにおける様々な問題に取り組み、その需要に応えるべく、事業展開を進めて参ります。



1. PPA事業におけるプラットフォーム構築
2. 防災事業としての太陽光発電の活用
3. 大規模施設における脱炭素の取組みとしての太陽光発電

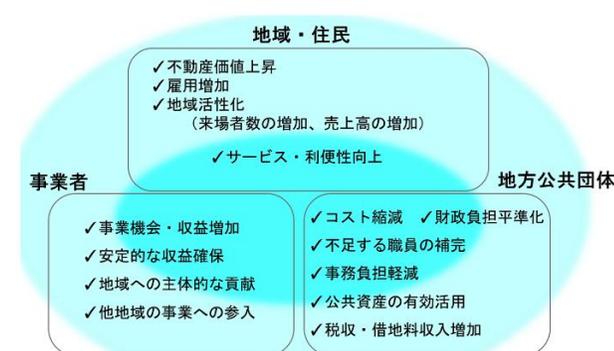
設備名称	市原市小田部①太陽光発電所
所在地	千葉県市原市小田部字中の作
出力容量	1,000kW
年間予想売電量	約172万kWh
FIT売電単価	26.4円/kWh
FIT残存期間	14年3ヶ月



「公民連携」への取り組み

地方自治体と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うサービスである「公民連携」の仕組みを通して、地方公共団体や地方有力企業との共同事業を提案してまいります。当社業務提携先のCOMMON社は、公民連携を活用し各地方自治体の活動をサポートしており、当社も今後COMMON社と共同し、新たな市場の開拓と社会への貢献を行ってまいります。

公民連携の効果（国土交通省HPより）

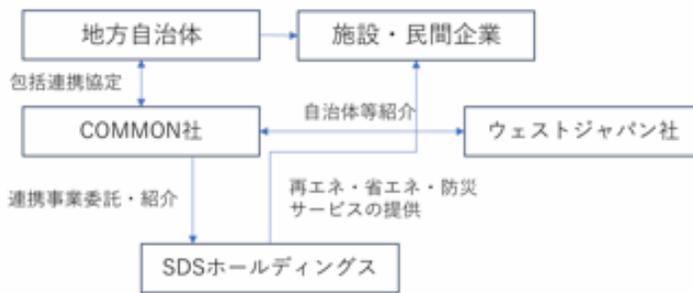


COMMON社およびウエストジャパン社との業務提携による流れ

守口市HPより



業務提携による流れ



BCP対策事業の取り組みとして、大阪府高石市の防災フェアへのブース出展を行いました。



石川県馳浩知事を訪問し、公民連携のあり方や、防災対策、再生可能エネルギー活用について、意見交換をしました。金沢港では、現在進んでいるCNP（カーボンニュートラルポート）構想について現地を視察し、担当の方に、現在の進行状況、震災の影響などについて、お聞きしてきました。

7-③. 今後の展開について ～ 省エネ・脱炭素情報メディアを開始

「脱炭素LABO」では、CSR活動の支援は元より、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用による事業経費の削減から補助金の活用方法に至るまで、事業会社の関心の高いテーマを中心に脱炭素化に関わる幅広い情報の発信を行い、環境問題に取り組む事業会社が抱える課題の解決をサポートするサービスを提供します。

また、メディア運営を通して、SDSホールディングスの企業やサービスの認知度向上や見込み客の獲得および収益化を図っていきます。

三

地球を守るビジネスメディア



ファミリー向け中古区分マンションのリノベーション再販

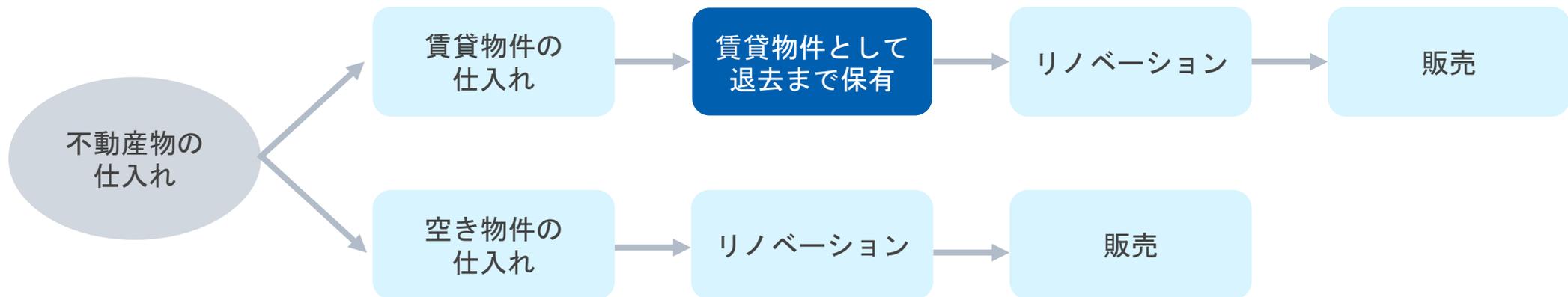
新築住宅着工戸数は、駅近など利便性の高い開発適地に限られるため、今後減少していく見込みです。一方で、住宅ストックの増加や、中古住宅需要の高まりによって、中古住宅は流通量増加および更なる市場規模の拡大が予想されています。

リノベーション住宅市場は、新築住宅と比較して割安である点と環境保全等の観点から、今後も順調に拡大していく見通しです。

ビジネスモデルの特徴

物件の買取において、空き物件だけでなく、賃借人付きの物件も取得。
賃借人付き物件は賃貸不動産として保有し、退去後にリノベーションを実施し、リノベ物件として販売。
空き物件の買取と比較し、低コストで物件の取得が可能。また、退去までの期間は賃料収入を収受可能。

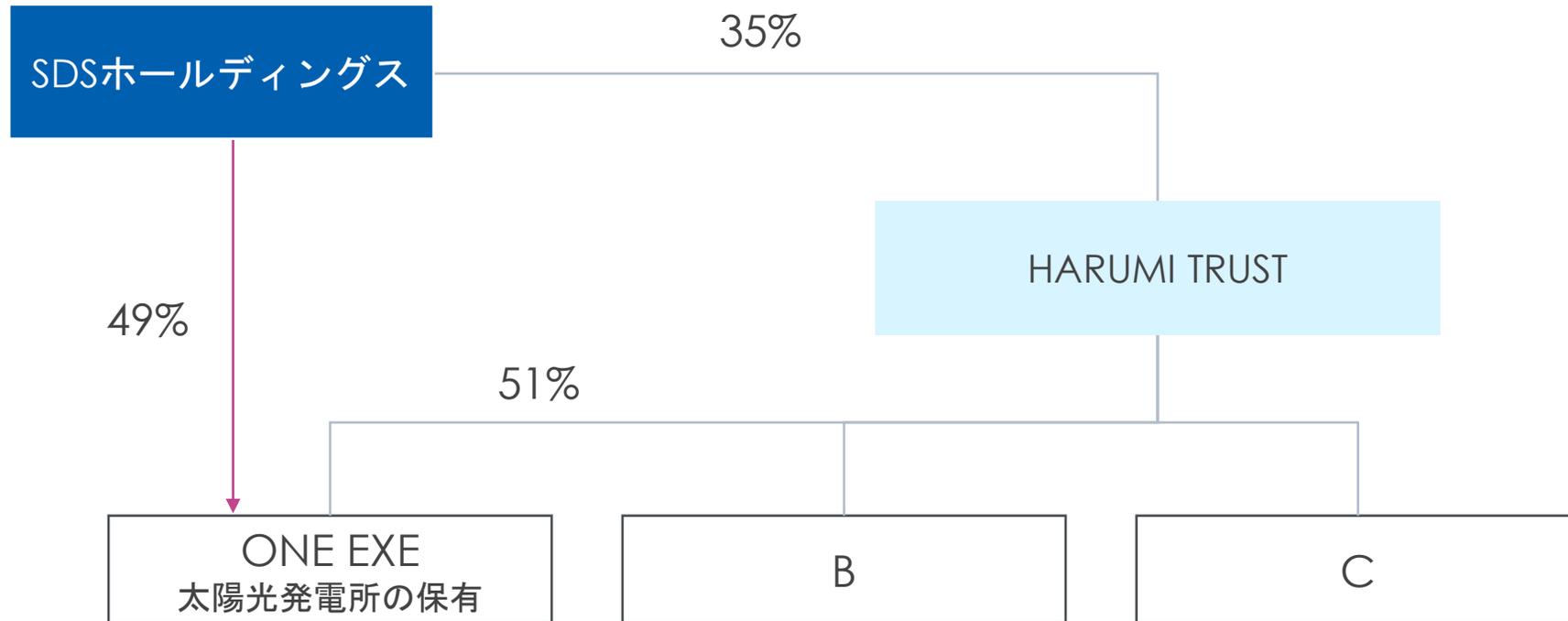
➡ 賃料収入と販売売上の双方を収受することで収益が安定。



7-⑤. 今後の展開について ～ 最適なグループ構成の構築に向けて

2024年4月に投資・M&A事業を目的とした株式会社HARUMI TRUSTを設立、5月には再生可能エネルギー関連事業の推進等を目的に株式会社ONE EXEを設立しました。

今後、ONE EXEと同様に、HARUMI TRUSTからマイナー出資する企業を育成していきます。育成後は、SDSホールディングスからの出資を検討し、より将来性ある企業を連結します。





本資料は当社に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料は2024年12月13日現在の情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。